



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エルクコーポレーション

コード番号 9833 URL <http://www.elkc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 玉井 伯樹

TEL 06-6942-2309

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 21,412 | △11.9 | 71 | △67.3 | 97 | △50.6 | 24 | △86.4 |
| 22年3月期 | 24,296 | 6.9 | 219 | — | 196 | — | 183 | — |

(注) 包括利益 23年3月期 △1百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 4.38 | — | 0.3 | 0.5 | 0.3 |
| 22年3月期 | 32.03 | — | 2.5 | 1.1 | 0.9 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 17,836 | 7,170 | 40.2 | 1,265.63 |
| 22年3月期 | 17,826 | 7,244 | 40.6 | 1,269.31 |

(参考) 自己資本 23年3月期 7,170百万円 22年3月期 7,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 1,140 | △98 | △163 | 3,887 |
| 22年3月期 | 975 | 27 | △1,566 | 3,012 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 | 57 | 31.2 | 0.8 |
| 23年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 | 56 | 228.3 | 0.8 |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

平成24年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,300 | 2.0 | △160 | — | △190 | — | △200 | — | △35.21 |
| 通期 | 23,300 | 8.8 | 160 | 123.0 | 130 | 33.6 | 85 | 242.1 | 14.98 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社メディクエスト、株式会社パナシアプラス

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 6,453,689 株 | 22年3月期 | 6,453,689 株 |
| 23年3月期 | 788,317 株 | 22年3月期 | 746,238 株 |
| 23年3月期 | 5,672,412 株 | 22年3月期 | 5,723,618 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 20,901 | △12.5 | △18 | — | 16 | △90.9 | △45 | — |
| 22年3月期 | 23,873 | 6.9 | 191 | — | 182 | — | 175 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | △7.96 | — |
| 22年3月期 | 30.58 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 17,027 | | 7,071 | | 41.5 | | 1,248.28 | |
| 22年3月期 | 17,104 | | 7,216 | | 42.2 | | 1,264.34 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 7,071百万円 22年3月期 7,216百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、2～3ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)を参照してください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 17 |
| (8) 表示方法の変更 | 17 |
| (9) 追加情報 | 18 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| (開示の省略) | 21 |
| 5. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 25 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 27 |
| 6. その他 | 30 |
| (1) 役員の異動 | 30 |
| (2) その他 | 30 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、社会保障制度充実の観点から医療制度改革の推進などの医療費抑制政策を見直す動きが広がっている中、昨年4月の診療報酬改定での10年ぶりのプラス改定を受けて一部の医療機関では経営改善の兆しが見え始めております。また、昨年6月に閣議決定された新成長戦略では医療・介護・健康関連産業を今後の成長牽引産業にしようという「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」が打ち出され、まさに医療業界が成長産業として大きくクローズアップされ始めました。

このような状況のなか、当グループは激変する市場環境に対応すべく、更なる事業構造改革の推進に取り組むとともに、顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕並びに新規顧客口座獲得に注力しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は214億12百万円と前連結会計年度に比べ28億84百万円の減収となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ1億47百万円減少し、71百万円、経常利益は前連結会計年度に比べて99百万円減少し、97百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べて1億58百万円減少し、24百万円となりました。

主な関連商品等の売上状況は、以下の通りです。

- 1) 医療システム関連商品では、引き続き医療機関のフィルムレス化が進展しているほか、薬価の引き下げにより医療材料の販売単価が低下し、医療用X線フィルム及び関連製品の売上高が大きく減少いたしました。また、PACS等のシステムや装置関連においても大型案件が減少いたしました。その結果、売上高は143億78百万円（前年同期比12.5%減）となりました。
- 2) ヘルスケア関連商品の感染予防分野では、前連結会計年度は新型インフルエンザの発生により対策用品の売上高が急増しましたが、沈静化による反動で分野全体の売上高は前年を大きく下回りました。調剤分野では、新型分包機E-FASの販売拡大に注力した結果、分包機及び消耗品である分包紙の売上高が増加いたしました。ヘルスケア分野では、全自動血圧計UDEXiや超音波骨密度測定装置CM-200が好調に推移し、売上高は増加いたしました。その結果、ヘルスケア関連商品の売上高は60億88百万円（前年同期比11.3%減）となりました。
- 3) カスタマーサポートでは、医療の安全性に対するニーズの高まりを背景に、保守契約の新規獲得に積極的に取り組んでまいりました。一方で、設備投資の抑制による機器設置台数の減少や製品品質の安定化等によるオンコール修理対応の減少が大きく、売上高は9億45百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

②次期の見通し

主な事業についての見通しは、

- 1) 医療システム関連商品においては、引き続きフィルムレス化の動きが加速することが予想されます。一方ではフィルム運用からモニター診断への動きが加速し、医療情報のデジタル化・IT化の市場は拡大するものと思われれます。こうした状況のなか、現在のフィルムビジネスや関連サービス市場でのシェアの維持・拡大を図るとともに、PACS等デジタルネットワーク製品の販売拡大に努めてまいります。
- 2) 感染予防関連商品においては、『洗浄・滅菌・保管分野において、エビデンス（医学的根拠）に基づいた品質保証のできる商品やシステムを提案、提供する』という考え方のもと、市場への対応・要望に応えるべく専門性を深耕させ、製品ラインアップの拡充を推し進めることにより、現在開業医市場での中小型滅菌器市場においてNo.1ブランドである『エルク』を、一般病床（急性期）医療分野をターゲットにした器材再生処理支援ビジネスへと事業拡大を行います。

調剤分野においては、調剤薬局間の競合が激しさを増す中で、当社では「調剤薬局発“健康サービスステーション”」を事業コンセプトに健康チェックや調剤関連機器導入から店舗レイアウトまでをトータルに提案し利用者に求められる調剤薬局づくりをサポートしてまいります。

ヘルスケア分野においては、「健康文化創造企業」を経営理念に掲げる当社では健康増進・予防医療を重点市場と位置づけ「生活習慣病予防」を柱に製品ラインアップを拡充してまいります。

また、連結子会社である株式会社エルクエストとの連携による商品開発、産学協同によるエビデンスに基づいた新商品開発への積極的な取り組みにより、収益強化を図ってまいります。

以上の結果、平成24年3月期の見通しは次の通りとなります。

(単位：百万円)

| | 連 結 | |
|-------|---------|--------|
| | 第2四半期予想 | 通期予想 |
| 売上高 | 10,300 | 23,300 |
| 営業利益 | △160 | 160 |
| 経常利益 | △190 | 130 |
| 当期純利益 | △200 | 85 |

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| | 前期 (平成22年3月期) | 当期 (平成23年3月期) |
|------------------|---------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 975 | 1,140 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27 | △98 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,566 | △163 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,012 | 3,887 |

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ1億65百万円増加し11億40百万円となりました。これは主に「平成22年度東京都感染症診療医療機関施設・設備整備補助事業」に関連する売上金の入金による売上債権の減少や減価償却費の増加による収入及び、仕入債務の減少や棚卸資産の増加等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ1億26百万円減少し98百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等による収入及び、貸付金の回収による収入の減少や投資有価証券の取得等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ14億3百万円増加し1億63百万円となりました。これは主に短期借入れの返済による支出が減少したこと及び、社債発行による収入がなかったことやリース債務の返済等の支出によるものであります。

以上の結果、連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ8億75百万円増加し、38億87百万円となりました。現金及び現金同等物の期末残高の主な増加要因は、平成23年3月に計上しました「平成22年度東京都感染症診療医療機関施設・設備整備補助事業」に関連する売上について、当連結会計年度末までに売上債権の入金があったため、一時的に現金が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 43.5 | 41.6 | 40.8 | 40.6 | 40.2 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 22.7 | 13.7 | 9.7 | 12.9 | 13.2 |
| 債務償還年数 (年) | 6.9 | 3.1 | 55.0 | 2.1 | 1.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 11.6 | 17.0 | 1.2 | 18.3 | 23.2 |

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

債務償還年数

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は、更なる企業価値の増大を図るための新規事業開発、製品開発、そして企業価値向上のためのM&A（企業の合併と買収）など、企業競争力強化のための戦略的投資に充当し、業績向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月期の配当を1株当たり10円と確定すること及び同年9月期（平成24年3月期第2四半期）の中間配当については実施しないことを決議いたしました。なお、当社は従前より、年1回配当を配当回数に関する基本方針としております。

また、次期の期末配当金につきましては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業環境について

当社グループの属する医療業界は、厚生労働省による医療行政の影響を受け易い環境にあります。医療・介護・健康関連産業を今後の成長牽引産業にしようという「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」が昨年6月に閣議決定され、当社グループのビジネスチャンスの増大につながる可能性があります。しかし一方で年々増加する医療費の抑制を目的とした医療制度改革の動向如何では、事業機会の消失や競争の激化等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 主力商品への依存度について

当連結会計年度における、当社グループの全売上高に占める医療システム関連商品の売上高構成比は、67.1%となっております。またそのなかの主力商品であるコダック製品の全売上高に占める割合は、34.0%と高い依存度となっております。ケアストリームヘルス社での今後の製品開発の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、中期経営計画のもと医療システム関連商品の売上高を維持しながら、今後市場拡大が見込まれる予防医療分野やヘルスケア市場への事業拡大により、事業ポートフォリオの転換を図ってまいります。

③ 新規事業への取り組みについて

当社グループは、収益体質の改善を目指して収益性、成長性の高い新規事業を順次立ち上げていく計画であり、これらの新規事業の推進のために周到な市場分析とマーケティング調査に基づく先行投資を行ってまいりますが、計画どおりに新規事業を進展できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制について

a. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より改正薬事法が施行されており、それに伴う販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備など、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社では法遵守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定どおりに運用出来なかったことにより、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 個人情報の管理について

医療システム関連商品における医療画像情報運用マネジメント関連の画像診断支援ビジネスにおいては、プライバシー性の高い個人情報を取り扱うことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、賠償金額の支払や行政処分、それに伴う既存顧客からの信用の低下等により、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑤医療機関との取引等について

a. 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等のなかには、政府が推進する医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっている施設もあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。また、医療機関という人道的、社会的な観点から取引停止や縮小等の対応がとり難い場合も想定されることから、今後の取引先医療機関の経営状況の悪化が業績等に影響を与える可能性があります。

b. 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が発生した場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応がとられる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥財政状態等について

当社グループにおいて将来創出するキャッシュ・フローの見込み等により減損の必要が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

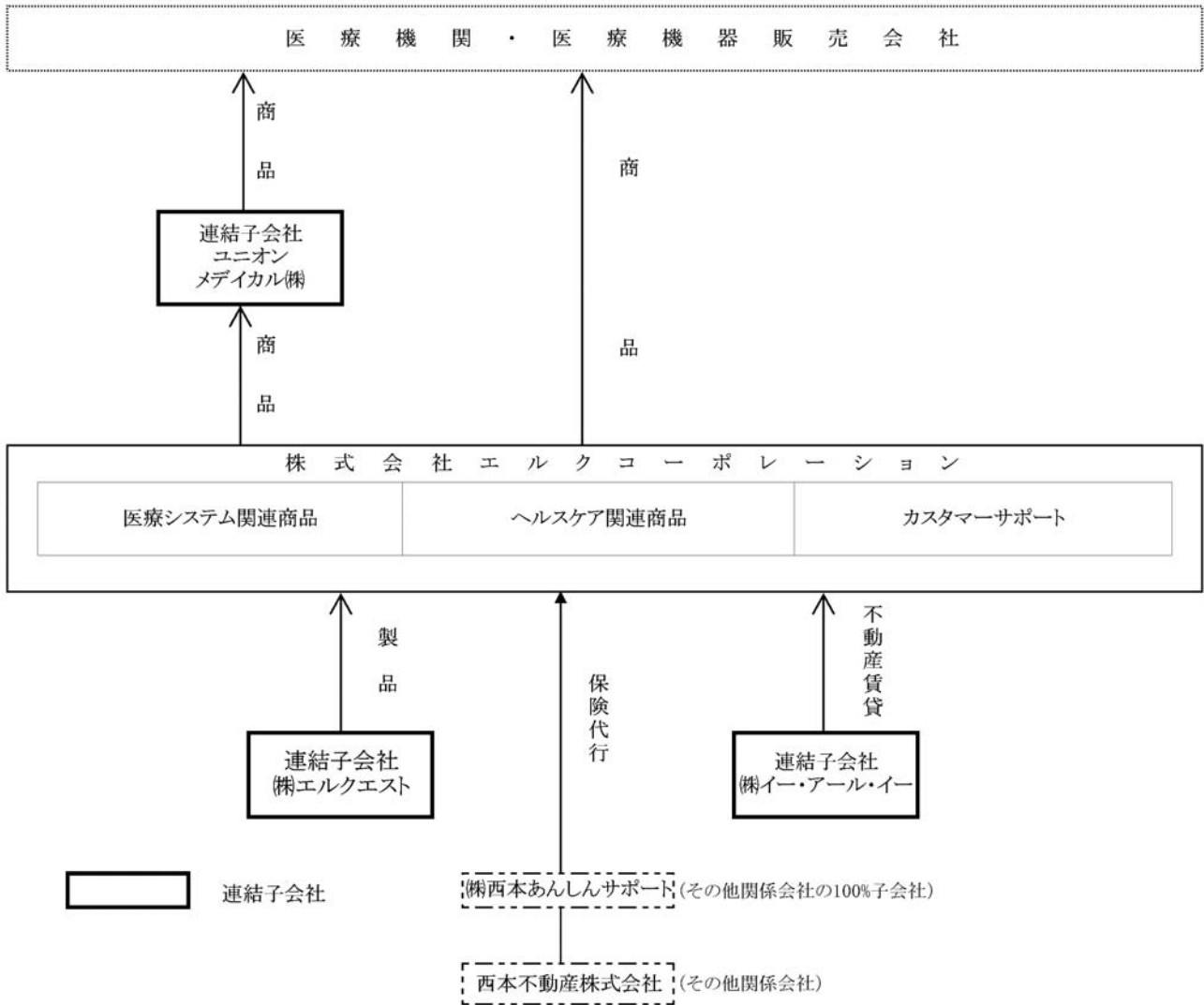
⑦株価の変動リスク

当社は取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エルクコーポレーション）、子会社3社及びその他の関係会社2社により構成されております。なお、前連結会計年度に当社グループであった株式会社メディクエストは、現在清算中であり、かつ重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。また、株式会社パナシアプラスは平成23年3月24日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ経営理念のもと、グループ企業間のシナジー効果を最大限に発揮し、直接的な顧客である「医療サービス提供機関」が必要とするニーズに対して、独自のソリューションと最高のサービスを提供し続ける企業として、新たな価値と利益を創出していくことを目指します。

また、医療と健康の向上に寄与する社会的な使命のもと、高い倫理性を基本としたフェアな事業遂行、そして適切な情報開示と説明責任の遂行をベースに、時代の変化に適応し、経営の一層の高度化を図ることで、グループ全体の収益力向上と、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業収益を主要な目標指標としております。売上増進ならびにコストダウンへの継続的な取り組みによる目標達成を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成26年3月期を最終年度とする第5次中期経営計画を策定いたしました。第5次中期経営計画では、当社グループの更なる成長と経営効率化を図り、当社グループの企業価値を最大化することを目的としております。

当社グループでは、主に医療機関（病院・診療所）、調剤薬局・ドラッグストア、ヘルスケア関連施設、海外医療機関を顧客として事業を展開しております。当社グループを取り巻く医療市場環境は激変しており、医療費抑制政策に基づく診療報酬改定等、医療機関は厳しい経営環境にあり、病院数も減少しております。このような環境の中、医療機関での経営効率化はもちろんのこと、当社グループにおいても医療機関向け事業での事業構造改革、経営効率化は急務の課題となっております。

このような状況のもと、当社は以下の基本方針に従って、事業活動を進めることで事業拡大を目指してまいります。

- ① 先駆的なテクノロジー、商品、ソリューション、仕組みをスピーディに且つ創造力をもって取り入れる事で差別化を図る。
- ② 「エルク・ブランド製品」および「総販売元としての他社製品」の開発・導入を積極化し、その構成比を大幅にUPする（『創る商社』としての特色を明確化する）。
- ③ 生産拠点・販売市場としての中国への本格進出を早期に実現する（特に調剤事業発展の主戦場とする）。
- ④ ヘルスケア分野である限り、取り組む事業に分野による禁忌（タブー）は設けない（新しい領域への挑戦）。
- ⑤ M&A、（資本）業務提携の活用により、業容の拡大を積極的に図る。

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しい経営環境が続くなか、商社として当社が勝ち残るには、コスト競争力と販売力の強化が大きな課題であると認識しております。安定的で成長性のある収益構造・体質を実現するため、以下の経営課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

・営業体制の強化

ユーザーに密着した「トータルソリューション」体制を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディかつ適切に対応してまいります。また、若手、中堅の育成をはかり、ユーザーに対する提案力を強化してまいります。

・タイムリーな新製品の開発と導入

ユーザーニーズにマッチした新製品の開発と、高品質・高性能かつ低コストの製品をいち早く市場に投入し、競合他社との差別化を図ってまいります。

・医療を取り巻く環境の変化に対応する事業再編

市場競争の激化などにより、各企業間の合併や業務提携が急速に推し進められております。業界構造が大きく変化しつつある中で、積極的な事業再編に向けた投資を行ってまいります。

・ローコスト経営の推進

グループ全体での経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

・人事制度の見直し

社員の能力を引出す成果主義の徹底と公正な評価と処遇の実現に努めてまいります。

・ITシステムの再構築

当社グループでは当連結会計年度より基幹系システムの再構築を行いました。これにより当社グループでの情報共有を推進し、経営の意思決定におけるスピードアップを図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,112,744 | 3,987,896 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,015,951 | 5,779,965 |
| 商品及び製品 | 1,340,067 | 1,571,807 |
| 仕掛品 | 8,479 | 28,397 |
| 原材料及び貯蔵品 | 205,778 | 205,453 |
| 繰延税金資産 | 95,521 | 63,742 |
| その他 | 287,335 | 212,688 |
| 貸倒引当金 | △10,924 | △8,560 |
| 流動資産合計 | 12,054,953 | 11,841,391 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,019,249 | 3,034,883 |
| 減価償却累計額 | △1,958,373 | △2,009,523 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,060,875 | 1,025,360 |
| 機械装置及び運搬具 | 147,704 | 147,694 |
| 減価償却累計額 | △132,464 | △136,347 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 15,239 | 11,347 |
| 土地 | 2,740,242 | 2,740,242 |
| リース資産 | 173,756 | 191,786 |
| 減価償却累計額 | △47,084 | △88,113 |
| リース資産(純額) | 126,671 | 103,672 |
| その他 | 357,764 | 341,896 |
| 減価償却累計額 | △306,403 | △299,416 |
| その他(純額) | 51,360 | 42,479 |
| 有形固定資産合計 | 3,994,389 | 3,923,102 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,923 | 4,806 |
| リース資産 | 98,040 | 340,024 |
| その他 | 55,209 | 42,201 |
| 無形固定資産合計 | 160,173 | 387,031 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 394,290 | 532,376 |
| 長期貸付金 | 75,267 | 26,644 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 831,913 | 831,913 |
| 繰延税金資産 | 3,096 | 3,777 |
| その他 | 450,584 | 390,320 |
| 貸倒引当金 | △137,712 | △100,100 |
| 投資その他の資産合計 | 1,617,439 | 1,684,932 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定資産合計 | 5,772,001 | 5,995,067 |
| 資産合計 | 17,826,955 | 17,836,458 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,544,172 | 5,416,900 |
| 短期借入金 | 100,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 286,171 | 405,996 |
| 1年内償還予定の社債 | 96,000 | 96,000 |
| リース債務 | 63,658 | 130,178 |
| 未払法人税等 | 43,382 | 25,703 |
| 賞与引当金 | 9,683 | 14,098 |
| 繰延税金負債 | 71 | — |
| その他 | 493,076 | 382,661 |
| 流動負債合計 | 6,636,216 | 6,471,538 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,204,000 | 1,108,000 |
| 長期借入金 | 398,074 | 512,278 |
| リース債務 | 161,053 | 317,523 |
| 繰延税金負債 | 1,357,681 | 1,349,042 |
| 退職給付引当金 | 452,793 | 528,400 |
| 役員退職慰労引当金 | 47,697 | 63,630 |
| 資産除去債務 | — | 18,321 |
| その他 | 324,925 | 297,438 |
| 固定負債合計 | 3,946,224 | 4,194,634 |
| 負債合計 | 10,582,441 | 10,666,173 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,533,499 | 2,533,499 |
| 資本剰余金 | 1,704,219 | 1,704,219 |
| 利益剰余金 | 5,035,305 | 5,003,077 |
| 自己株式 | △399,989 | △415,559 |
| 株主資本合計 | 8,873,033 | 8,825,236 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,638 | △15,793 |
| 土地再評価差額金 | △1,639,158 | △1,639,158 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,628,519 | △1,654,951 |
| 純資産合計 | 7,244,514 | 7,170,285 |
| 負債純資産合計 | 17,826,955 | 17,836,458 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 24,296,939 | 21,412,641 |
| 売上原価 | 19,206,911 | 16,659,079 |
| 売上総利益 | 5,090,027 | 4,753,561 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,870,520 | 4,681,823 |
| 営業利益 | 219,507 | 71,738 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,565 | 7,826 |
| 受取配当金 | 5,849 | 5,102 |
| 受取賃貸料 | 59,774 | 58,935 |
| その他 | 27,554 | 50,050 |
| 営業外収益合計 | 102,744 | 121,915 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,469 | 32,690 |
| 社債利息 | 14,899 | 16,356 |
| 賃貸費用 | 25,324 | 22,953 |
| 支払手数料 | 12,177 | 10,280 |
| その他 | 34,430 | 14,040 |
| 営業外費用合計 | 125,301 | 96,321 |
| 経常利益 | 196,951 | 97,331 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,151 | 1,543 |
| 投資有価証券売却益 | 40,915 | 81 |
| 貸倒引当金戻入額 | 110,304 | 5,088 |
| 特別利益合計 | 152,371 | 6,713 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,235 | — |
| 減損損失 | 93,595 | — |
| 災害による損失 | — | 4,734 |
| 固定資産廃棄損 | 4,042 | 763 |
| 投資有価証券評価損 | — | 895 |
| 事務所移転損失 | 11,291 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,456 |
| 特別損失合計 | 110,164 | 16,850 |
| 税金等調整前当期純利益 | 239,158 | 87,194 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34,548 | 32,325 |
| 過年度法人税等追徴税額 | — | 7,764 |
| 法人税等調整額 | 21,281 | 22,257 |
| 法人税等合計 | 55,829 | 62,347 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 24,847 |
| 当期純利益 | 183,328 | 24,847 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 24,847 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △26,431 |
| その他の包括利益合計 | — | △26,431 |
| 包括利益 | — | △1,584 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △1,584 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,533,499 | 2,533,499 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,533,499 | 2,533,499 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,704,219 | 1,704,219 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,704,219 | 1,704,219 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,868,256 | 5,035,305 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,408 | △57,074 |
| 当期純利益 | 183,328 | 24,847 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 19,129 | — |
| 当期変動額合計 | 167,049 | △32,227 |
| 当期末残高 | 5,035,305 | 5,003,077 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △330,149 | △399,989 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △69,840 | △15,570 |
| 当期変動額合計 | △69,840 | △15,570 |
| 当期末残高 | △399,989 | △415,559 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,775,824 | 8,873,033 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,408 | △57,074 |
| 当期純利益 | 183,328 | 24,847 |
| 自己株式の取得 | △69,840 | △15,570 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 19,129 | — |
| 当期変動額合計 | 97,209 | △47,797 |
| 当期末残高 | 8,873,033 | 8,825,236 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
| その他の包括利益累計額 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | |
| 前期末残高 | | 19,321 | | 10,638 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | △8,682 | | △26,431 |
| 当期変動額合計 | | △8,682 | | △26,431 |
| 当期末残高 | | 10,638 | | △15,793 |
| 土地再評価差額金 | | | | |
| 前期末残高 | | △1,620,028 | | △1,639,158 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | △19,129 | | — |
| 当期変動額合計 | | △19,129 | | — |
| 当期末残高 | | △1,639,158 | | △1,639,158 |
| その他の包括利益累計額合計 | | | | |
| 前期末残高 | | △1,600,706 | | △1,628,519 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | △27,812 | | △26,431 |
| 当期変動額合計 | | △27,812 | | △26,431 |
| 当期末残高 | | △1,628,519 | | △1,654,951 |
| 純資産合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 7,175,117 | | 7,244,514 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △35,408 | | △57,074 |
| 当期純利益 | | 183,328 | | 24,847 |
| 自己株式の取得 | | △69,840 | | △15,570 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 19,129 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | △27,812 | | △26,431 |
| 当期変動額合計 | | 69,396 | | △74,229 |
| 当期末残高 | | 7,244,514 | | 7,170,285 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 239,158 | 87,194 |
| 減価償却費 | 170,759 | 229,708 |
| 減損損失 | 93,595 | — |
| のれん償却額 | 2,117 | 2,117 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11,432 | 4,415 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 98,826 | 75,607 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △75,615 | 15,933 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △86,100 | △39,976 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15,415 | △12,928 |
| 支払利息及び社債利息 | 53,369 | 49,046 |
| 為替差損益 (△は益) | 2,268 | △13 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 83 | △1,543 |
| 固定資産廃棄損 | 4,042 | 763 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △40,915 | △81 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 895 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,456 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △967,011 | 1,235,985 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △90,887 | △251,334 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,705,814 | △127,272 |
| その他 | △41,121 | △53,692 |
| 小計 | 1,041,535 | 1,225,280 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,405 | 12,684 |
| 利息の支払額 | △53,962 | △49,183 |
| 法人税等の支払額 | △27,151 | △47,938 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 975,827 | 1,140,842 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △101,206 | △164,042 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 18,979 | 59,751 |
| 固定資産の取得による支出 | △53,181 | △29,288 |
| 固定資産の売却による収入 | 4,040 | 1,865 |
| 貸付けによる支出 | △11,150 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 66,511 | 31,238 |
| その他 | 3,550 | 1,715 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,543 | △98,758 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,400,000 | △100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 180,000 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △374,654 | △365,971 |
| 社債の発行による収入 | 295,475 | — |
| 社債の償還による支出 | △100,000 | △96,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △69,840 | △15,570 |
| リース債務の返済による支出 | △61,967 | △128,710 |
| 親会社による配当金の支払額 | △35,497 | △56,992 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,566,483 | △163,243 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △563,113 | 878,853 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,575,858 | 3,012,744 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △3,701 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,012,744 | 3,887,896 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社5社はすべて連結しております。 連結子会社名 (株)エルクエスト (株)メディクエスト (株)パナシアプラス (株)イー・アール・イー ユニオン・メディカル(株) | (1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)エルクエスト (株)イー・アール・イー ユニオン・メディカル(株) なお、(株)メディクエストは、現在清算中であり、かつ重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。 また、(株)パナシアプラスは平成23年3月24日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)メディクエスト (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていないためであります。 |
| 2 会計処理基準に関する事項 | 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） | 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は655千円、税金等調整前当期純利益は11,112千円減少しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当連結会計年度より、当社における商品の評価方法を先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。これは基幹システムの変更を機に当社の商品の評価方法を見直し、収益と費用のより適正な対応を図ることで期間損益をより適正に計算することを目的としております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> |

(8) 表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 174,645千円 |
| 計 | 174,645 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | △8,682千円 |
| 計 | △8,682 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、医療機器等の製造、販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,269円31銭 | 1株当たり純資産額 1,265円63銭 |
| 1株当たり当期純利益 32円03銭 | 1株当たり当期純利益 4円38銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 平成22年3月31日 | 当連結会計年度末 平成23年3月31日 |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,244,514 | 7,170,285 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| (うち少数株主持分) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,244,514 | 7,170,285 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 5,707 | 5,665 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 183,328 | 24,847 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 183,328 | 24,847 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,723 | 5,672 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(経営上の重要な契約等)

①株式会社三菱東京UFJ銀行との相対型コミットメントライン契約

(1)契約の内容

貸付極度額10億円の相対型コミットメントライン契約

(2)契約先

株式会社三菱東京UFJ銀行

(3)契約日

平成23年4月15日

(4)契約期限

平成24年4月13日

(5)契約の目的

資金調達の機動性と安全性を高めるため

②株式会社三井住友銀行との相対型コミットメントライン契約

(1)契約の内容

貸付極度額5億円の相対型コミットメントライン契約

(2) 契約先

株式会社三井住友銀行

(3) 契約日

平成23年5月2日

(4) 契約期限

平成24年4月27日

(5) 契約の目的

資金調達機の機動性と安全性を高めるため

(キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成23年4月21日開催の当社取締役会において、キャノンマーケティングジャパン株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について慎重に協議・検討した結果、本公開買付けへ賛同の意を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを勧める旨を決議いたしました。

なお、上記決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の全部取得条項付種類株式を利用する等の方法により、当社を完全子会社とする予定であること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。（詳細につきましては、平成23年4月21日付「キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」をご覧ください。）

1. 公開買付者の概要

| | | |
|----------------------------------|--|--|
| (1) 名称 | キャノンマーケティングジャパン株式会社 | |
| (2) 所在地 | 東京都港区港南2丁目16番6号 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 川崎 正己 | |
| (4) 事業内容 | キャノン製品の販売、サービス、マーケティングの統括 | |
| (5) 資本金 | 73,303百万円 | |
| (6) 設立年月日 | 昭和43年2月 | |
| (7) 大株主及び持株比率 (平成22年12月31日現在) | キャノン(株) 50.11% キャノンマーケティングジャパングループ社員持株会 3.84% ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティアー ジャスデツク ア カウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行) 1.74% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 1.67% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 1.52% アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントルク センブルグノンレジデントドメスティックレート (常任代理人 スタ ンダード チャータード銀行) 1.01% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 0.87% キャノンマーケティングジャパン取引先持株会 0.72% (株)みずほ銀行 0.66% ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティアー クライアantz (常任代理 人 香港上海銀行 東京支店) 0.60% | |
| (8) 当社と公開買付者の関係等 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 当社は、公開買付者及び公開買付者の関係会社との間で、公開買付者及び公開買付者の関係会社に対する血圧計等の製品の販売取引及び公開買付者及び公開買付者の関係会社からのデジタルX線機器等 |

| | |
|-------------|----------------|
| | の仕入取引を行っております。 |
| 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

2. 公開買付者による本公開買付けの概要

①買付け等をする株式等の種類

普通株式

②買付け等の価格

1株につき金670円

③買付け予定の株券等の数

5,665,372株

④買付け等の期間

平成23年4月22日から平成23年6月8日まで（30営業日）

⑤決済の開始日

平成23年6月15日

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,706,872 | 3,553,580 |
| 受取手形 | 1,085,936 | 992,592 |
| 売掛金 | 5,859,979 | 4,667,177 |
| 商品 | 1,410,978 | 1,607,589 |
| 繰延税金資産 | 85,480 | 52,920 |
| 未収入金 | 191,217 | — |
| その他 | 92,766 | 337,553 |
| 貸倒引当金 | △8,215 | △6,423 |
| 流動資産合計 | 11,425,015 | 11,204,988 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,663,572 | 2,676,026 |
| 減価償却累計額 | △1,693,978 | △1,738,767 |
| 建物(純額) | 969,593 | 937,258 |
| 構築物 | 53,900 | 53,900 |
| 減価償却累計額 | △48,505 | △49,569 |
| 構築物(純額) | 5,394 | 4,330 |
| 機械及び装置 | 116,152 | 116,152 |
| 減価償却累計額 | △105,020 | △107,342 |
| 機械及び装置(純額) | 11,132 | 8,809 |
| 車両運搬具 | 6,190 | 6,190 |
| 減価償却累計額 | △6,066 | △6,128 |
| 車両運搬具(純額) | 123 | 61 |
| 工具、器具及び備品 | 302,768 | 279,492 |
| 減価償却累計額 | △265,015 | △245,037 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 37,753 | 34,454 |
| 土地 | 2,147,773 | 2,147,773 |
| リース資産 | 12,295 | 12,295 |
| 減価償却累計額 | △2,678 | △5,035 |
| リース資産(純額) | 9,617 | 7,259 |
| 有形固定資産合計 | 3,181,387 | 3,139,949 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 3,894 | 3,450 |
| ソフトウェア | 214 | 367 |
| リース資産 | 98,040 | 340,024 |
| その他 | 21,848 | 21,848 |
| 無形固定資産合計 | 123,999 | 365,690 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 394,290 | 532,376 |
| 関係会社株式 | 433,880 | 427,177 |
| 出資金 | 43,670 | 39,645 |
| 長期貸付金 | 73,860 | 25,711 |
| 従業員長期貸付金 | 1,407 | 933 |
| 関係会社長期貸付金 | 331,000 | 197,708 |
| 破産更生債権等 | 55,210 | 5,825 |
| 長期前払費用 | 6,419 | 5,404 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 831,913 | 831,913 |
| その他 | 356,108 | 345,500 |
| 貸倒引当金 | △153,914 | △95,321 |
| 投資その他の資産合計 | 2,373,846 | 2,316,875 |
| 固定資産合計 | 5,679,233 | 5,822,515 |
| 資産合計 | 17,104,249 | 17,027,504 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,117,894 | 1,348,003 |
| 買掛金 | 4,124,161 | 3,688,757 |
| 短期借入金 | 100,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 239,600 | 390,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 96,000 | 96,000 |
| リース債務 | 28,807 | 93,476 |
| 未払金 | 6,095 | 14,234 |
| 未払費用 | 388,351 | 272,376 |
| 未払法人税等 | 42,179 | 14,194 |
| 未払消費税等 | 28,758 | — |
| 前受金 | 31,155 | 53,908 |
| 預り金 | 15,943 | 14,876 |
| 前受収益 | 2,479 | 2,090 |
| 流動負債合計 | 6,221,425 | 5,987,918 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,204,000 | 1,108,000 |
| 長期借入金 | 347,400 | 477,600 |
| 長期預り金 | 288,477 | 266,085 |
| リース債務 | 78,850 | 257,812 |
| 繰延税金負債 | 1,295,739 | 1,286,903 |
| 退職給付引当金 | 392,613 | 480,279 |
| 役員退職慰労引当金 | 39,462 | 52,112 |
| 資産除去債務 | — | 18,321 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| その他 | 20,095 | 20,499 |
| 固定負債合計 | 3,666,638 | 3,967,615 |
| 負債合計 | 9,888,063 | 9,955,533 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,533,499 | 2,533,499 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,704,219 | 1,704,219 |
| 資本剰余金合計 | 1,704,219 | 1,704,219 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 170,319 | 170,319 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,084,892 | 2,071,441 |
| 別途積立金 | 2,250,000 | 2,250,000 |
| 繰越利益剰余金 | 501,764 | 413,002 |
| 利益剰余金合計 | 5,006,975 | 4,904,762 |
| 自己株式 | △399,989 | △415,559 |
| 株主資本合計 | 8,844,704 | 8,726,921 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,638 | △15,793 |
| 土地再評価差額金 | △1,639,158 | △1,639,158 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,628,519 | △1,654,951 |
| 純資産合計 | 7,216,185 | 7,071,970 |
| 負債純資産合計 | 17,104,249 | 17,027,504 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 23,873,575 | 20,901,078 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,325,414 | 1,410,978 |
| 当期商品仕入高 | 19,078,182 | 16,674,462 |
| 合計 | 20,403,596 | 18,085,441 |
| 商品期末たな卸高 | 1,410,978 | 1,607,589 |
| 商品売上原価 | 18,992,617 | 16,477,852 |
| 売上総利益 | 4,880,957 | 4,423,226 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 旅費及び交通費 | 215,833 | 200,701 |
| 運賃 | — | 238,653 |
| 役員報酬 | 76,490 | 71,472 |
| 給料及び手当 | 2,104,517 | 1,916,483 |
| 退職給付費用 | 336,201 | 318,356 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,587 | 12,650 |
| 法定福利費 | 248,333 | 224,945 |
| 減価償却費 | 98,415 | 156,578 |
| 研究開発費 | 34,452 | 82,386 |
| 貸倒引当金繰入額 | 43,319 | 1,296 |
| その他 | 1,517,506 | 1,218,480 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,689,657 | 4,442,004 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 191,300 | △18,778 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,419 | 11,176 |
| 受取配当金 | 5,849 | 5,102 |
| 受取賃貸料 | 55,299 | 53,162 |
| 雑収入 | 22,467 | 49,197 |
| 営業外収益合計 | 98,035 | 118,639 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35,963 | 30,710 |
| 社債利息 | 14,899 | 16,356 |
| 社債発行費 | 4,524 | — |
| 支払手数料 | 12,177 | 10,280 |
| 貸貸費用 | — | 11,077 |
| 雑損失 | 39,199 | 14,771 |
| 営業外費用合計 | 106,764 | 83,196 |
| 経常利益 | 182,572 | 16,664 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,151 | 1,538 |
| 投資有価証券売却益 | 40,915 | 81 |
| 貸倒引当金戻入額 | 109,619 | 4,642 |
| 特別利益合計 | 151,686 | 6,262 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,235 | — |
| 減損損失 | 93,595 | — |
| 固定資産廃棄損 | 3,966 | 618 |
| 投資有価証券評価損 | — | 895 |
| 事務所移転損失 | 11,291 | — |
| 災害による損失 | — | 4,734 |
| 子会社整理損 | — | 1,821 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,456 |
| 特別損失合計 | 110,088 | 18,526 |
| 税引前当期純利益 | 224,170 | 4,401 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,900 | 18,182 |
| 過年度法人税等追徴税額 | — | 7,764 |
| 法人税等調整額 | 20,242 | 23,592 |
| 法人税等合計 | 49,142 | 49,539 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 175,027 | △45,138 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,533,499 | 2,533,499 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,533,499 | 2,533,499 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,704,219 | 1,704,219 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,704,219 | 1,704,219 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 170,319 | 170,319 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 170,319 | 170,319 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,099,105 | 2,084,892 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △14,212 | △13,450 |
| 当期変動額合計 | △14,212 | △13,450 |
| 当期末残高 | 2,084,892 | 2,071,441 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,250,000 | 2,250,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,250,000 | 2,250,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 328,803 | 501,764 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,408 | △57,074 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 14,212 | 13,450 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 175,027 | △45,138 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 19,129 | — |
| 当期変動額合計 | 172,960 | △88,762 |
| 当期末残高 | 501,764 | 413,002 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,848,228 | 5,006,975 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,408 | △57,074 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 175,027 | △45,138 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 19,129 | — |
| 当期変動額合計 | 158,747 | △102,213 |
| 当期末残高 | 5,006,975 | 4,904,762 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △330,149 | △399,989 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △69,840 | △15,570 |
| 当期変動額合計 | △69,840 | △15,570 |
| 当期末残高 | △399,989 | △415,559 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,755,796 | 8,844,704 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,408 | △57,074 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 175,027 | △45,138 |
| 自己株式の取得 | △69,840 | △15,570 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 19,129 | — |
| 当期変動額合計 | 88,907 | △117,783 |
| 当期末残高 | 8,844,704 | 8,726,921 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 19,321 | 10,638 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,682 | △26,431 |
| 当期変動額合計 | △8,682 | △26,431 |
| 当期末残高 | 10,638 | △15,793 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,620,028 | △1,639,158 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △19,129 | — |
| 当期変動額合計 | △19,129 | — |
| 当期末残高 | △1,639,158 | △1,639,158 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △1,600,706 | △1,628,519 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △27,812 | △26,431 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額合計 | △27,812 | △26,431 |
| 当期末残高 | △1,628,519 | △1,654,951 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,155,089 | 7,216,185 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,408 | △57,074 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 175,027 | △45,138 |
| 自己株式の取得 | △69,840 | △15,570 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 19,129 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △27,812 | △26,431 |
| 当期変動額合計 | 61,095 | △144,215 |
| 当期末残高 | 7,216,185 | 7,071,970 |

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員選任議案の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。